



市が取得した工場用地

臨時議会

3、4歳児にも3万円支給

頑張るくりはらっ子に商品券

11月10日および27日に臨時議会が開かれました。主な内容は、栗駒八幡工場用地の取得、子育て支援の拡大、台風18号災害復旧事業費、市長や職員給与の改正、議員報酬の引き下げなどが提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

議会は、子育て応援特別手当の執行停止に伴う経費の減額と市独自の頑張るくりはらっ子応援事業の拡大を可決しました。これは、国の予算執行停止により3歳から4歳までの手当が無くなるため、その分を頑張るくりはらっ子応援商品券で対応するものです。現時点での支給対象者は、550人で補正予算額は、1億94万4000円です。事業内容は対象児童1人当たり3万円相当の商品券を支

**台風18号
被害復旧費
1億9,700万円**

平成21年10月8日に市に被害をもたらした台風18号の災害復旧事業費として、合計1億9771万円を可決しました。主な内容は、農林施設災害復旧事業費1億1141万円、公共土木災害復旧費など8630万円です。

職員給与に關する条例の一部を改正する条例を可決しました。

**職員給与
0.24%引き下げ**

引き下げ

職員を対象とした人事院勧告にならった内容です。

議員報酬引き下げ

議会は自ら議員報酬を表のとおり引き下げました。

市長などの給与を改正

市長、副市長、教育長の給与を引き下げる条例を可決しました。

また、期末手当については、市議会議員、市長、副市長、教育長ともに0.20カ月を引き下げました。

財産の取得

丸八真綿の用地、建物などを取得

市は若者が働ける雇用の場が必要と考え、工場としてすぐに使用可能な栗駒八幡工場用地と建物を取得する議案を提出し、議会は賛成多数で可決しました。

面積 8万4,990平方メートル
金額 5億1,230万円
相手方 株式会社 丸八真綿

※建物は事務所、倉庫、工場など5棟

3図書館の利用カード1枚

築館の市立図書館、一迫ふれあいホール図書室、金成生涯学習センター図書室を1枚のカードで利用できるようなするなどの図書館ネットワークシステム機器およびソフトウェアを取得する契約を可決しました。

3館以外の公民館図書室は、教育センターの統廃合の推移を見極めながらネットワーク化を進める予定としています。

金額 3,087万円
相手方 富士通エフ・アイ・ピー株式会社東北支社

工事請負

荒砥沢ダムから耕英に災害復旧工事

昨年の「平成20年岩手・宮城内陸地震」で崩壊した市道「荒砥沢線」の災害復旧工事の請負契約について議決を求められ、可決しました。

金額 3億7,590万円
相手方 株式会社 大林土建
長さ 1,177メートル
幅員 7メートル

市長・議員などの給与および報酬の改正表

職名	改正後	改正前
市長	976,000円	979,000円
副市長	783,000円	785,000円
教育長	642,000円	644,000円
議長	501,000円	502,000円
副議長	434,000円	435,000円
議員	405,000円	406,000円

1日15分短縮 職員の勤務時間

市職員の勤務時間は、勤務時間、休暇などに関する条例で、1日8時間、1週間40時間と定めていました。これを1日7時間45分、1週間38時間45分に短縮する条例を可決しました。また、勤務時間の短縮に伴い、育児で短時間勤務する職員も1週間の勤務時間を25分から45分間短縮する条例も可決しました。今回の改正は、人事院勧告に伴うものです。昨年は、地震のため提案が見送られていました。



長岡市での調査

暴力団による公の施設利用 条例で制限

総務常任委員会

総務常任委員会には、4件の議案が付託され、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

議案第140号

暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例について

Q 窓口の時点で判断できるのか。

A 管轄の警察と協定を結ぶ予定である。

その中で利益の範囲を警察に照会・回答をもらう。

Q 具体的でないかと判断が困難ではないか。

A マニュアルは準備するのか。警察と連携しマニュアルを作成する。

Q 施設を利用にあたり事前に団体登録しておけば窓口業務が行い易いのではないか。

A 登録制について検討したい。

議案第144号

栗原市税条例の一部を改正する条例について

Q 平成17年度対比での納税組合数の状況

A 平成17年度末の現在高見込額は、90億8966万円である。

Q

事業者の償却資産の増額による。

A

現在の合併特例債の総額は、

Q

固定資産税の増額理由は。

A

一部の手続きサービス事業者の減額である。

Q

法人市民税の減額内容は。

A

丸八真綿の土地などの購入について、取得に要した経費はどうか。また、土地・建物は5年後に再評価するのか。

Q

緊急雇用創出事業で何人の就労を見込んでいるか。

A

支障木の伐採・剪定などの環境美化で22人、水道メーターの検針事業で15人を計画している。

Q

今後の地方交付税の見直しはどうか。

A

新政権下での対応は、国・県からの具体的な指導はない。新聞報道などの状況のみで動向を見極める対応となる。

Q

丸八真綿の土地などの購入について、取得に要した経費はどうか。また、土地・建物は5年後に再評価するのか。

A

賃貸借契約の5年後に延長する考えはなく、売却の考えである。取得に要した経費は、売買価格に添加する。

Q

集中改革プランの定員適正化計画と、その結果は。

A

平成18年4月1日時点の職員数は1665人である。平成21年4月1日現在では、1557人である。

行政視察

中越地震後の復興と住民協働のまちづくり

新潟県小千谷市・長岡市・群馬県太田市を訪問

10/28~10/30

新潟県小千谷市では、「地域防災計画と震災復興計画」について、調査をしました。

また、中越地震に追い打ちをかけるように中越沖地震が発生し、2重被災という状況に直面しました。復興を取り巻く環境が大きく変化する中で、既存復興事業の検証と新たな復興事業が必要となり、創造的復興のため「復興計画」の改定に取り組んでいました。

この内容は、平成16年7月16日に発生した豪雨、同年10月23日に発生した新潟県中越地震などの際における災害対応について、検証を行い、地域防災計画の全面的な見直しをおこなったものでした。小千谷市の復興計画は、市民から1500件の意見や提案を受けながら、優先するものと我慢するものを分別し、市民と行政が一緒に進めてきた計画です。この中には、6つの復興課題と、それぞれに対応した目標、方針、施策が定められています。

群馬県太田市では、「まちづくり基本条例」と「まちづくり事業」について調査しました。太田市のまちづくり基本条例は、平成17年に太田市が周辺3町と合併し、新「太田市」が誕生したことを契機に制定されました。制定目的は、市の将来に夢と希望のもてるまちづくりを実現するためであり、条例の最高規範であるという位置付けです。

新潟県長岡市では、「防災シビックコア地区整備計画と震災後の復興対策」について調査しました。防災シビックコア地区整備計画とは、防災機能を強化する観点から、旧国鉄の長岡操車場跡地11・5畝を利用して、国の官庁施設や市民防災公園、防災センター、消防本部などを集中化したも

また、1軒まちづくり事業は、市税の約1割程度を財源に地域コミュニティを活性化させるための事業を住民と行政とでこなっていく事業でした。



復旧中の「岡谷砂防えん堤」

水道メーター検針 隔月へ変更

建設常任委員会

建設常任委員会には、条例5議案のほか、各種会計の補正予算、市道路線の認定及び廃止にかかる議案など11案件が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- ① 栗原市水道事業給水条例の一部を改正する条例
- ② 栗原市簡易水道事業等給水条例の一部を改正する条例
- ③ 栗原市下水道条例の一部を改正する条例
- ④ 栗原市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ⑤ 栗原市戸別合併処理浄化槽設置条例の一部を改正する条例

です。改正内容は、平成19年度に策定した「水道事業経営健全化計画」に基づき、平成22年度から水道メーター検針を隔月検針とするための改正および、その他所要の改正と文言整理です。また、戸別合併処理浄化槽の寄附制度を平成22年度から新たに設けるための改正もされました。

審査時の主な質疑は次のとおりです。

Q メーター検針を隔月とした時に、検針委託料の削減額ほどの程度か。また、経費削減が委託業者の経営に影響を与えることが懸念されるが業者に説明はしているか。

A 検針委託料の削減は上水道で約1200万円、簡易水道で約470万円である。経営への影響については、条例改正後に説明する予定である。

Q メーター検針が各戸の漏水早期発見につながるが隔月検針になった場合はどうなるのか。

A 広報紙やチラシで広報紙やチラシで注意喚起する。

Q 現在も集金の納入座振替の方が効率的ではないか。

A 今後は口座振替に切り替えていきたい。

行政視察

景観形成と砂防 長野県岡谷市 岐阜県揖斐川町 の事例調査

10/28~10/30

「長野県岡谷市景観形成事業」

岡谷市景観形成事業の方針と概念を提示して、「岡谷市景観形成基本計画」を策定しています。今後の岡谷市が守るべき景観や創造すべき景観の基本的方向性を示し、市民と事業者と行政の協働による景観まちづくりを進めています。「住まい・街並み形成」マニュアルは、何に目を向けて、どのように取り組んでいけばいいのかヒントを市民と共に意見をまとめて作成しました。三位一体の協働による景観まちづくりが、特徴と言えます。栗原市の歴史と伝統を継承する景観まちづくりを検討する時に大切な視点を学び研修することができました。

「長野県岡谷市湊3丁目地区及び川岸東地区の土砂災害」

平成18年7月15日から19日まで降り続いた大雨は、観測史上最大の連続総雨量400mmを記録しました。この大雨

により土石流などの土砂災害が発生しました。公共施設や農林業施設の復旧と共に、砂防施設整備、治山工事、天竜川の改修など約115億円を投入して災害復旧事業を実施しました。市独自の「豪雨災害被害被災者支援金制度」の創設、国や県との連携協力のもと、さまざまな復旧復興対策を実施しました。

「岐阜県揖斐川町東横山地すべり」

揖斐川町は平成20年10月27日に治水・砂防全国大会で、平成20年岩手・宮城内陸地震とともに事例発表をしています。803平方mの面積は栗原市と同面積で、93割が山地

で急峻な山々がほとんどです。1町5村が自然と歴史に古くから伝わる地域づくりから「ふれあい合併」をしました。大雨により幅約150m、高さ約135mにわたって地すべりによる山腹土砂崩落が発生しました。

たまたま、揖斐川町マラソンコースの確認と点検の途中で町職員が土砂崩落の状況を事前に発見できたことから、国・県・町が連携して復旧にあたり、人的被害がなく復旧することができました。災害の発生前からの映像がDVDなどで記録され貴重な資料として保存されており、全国の治水・砂防の生きた教材として活用され続けていくことは大きな意義があることです。土砂崩落災害の発生過程の貴重な資料などを含めて、平成20年岩手・宮城内陸地震後における亀裂箇所などの対策上有効な先進事例を学ぶことができました。

湯量確保へ 3号源泉掘削

産業経済常任委員会



復興したハイルゲーム栗駒

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、条例議案が付託され審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑は次のとおりです。

議案第146号
栗原市多目的研修センター条例の一部を改正する条例について

Q 一迫地区の高橋下農業後継者育成センター（高橋下会館）は、国道398号の建設工事のため移転され、高橋下集会所として建築された。今後の活用と所管は適切か。

A 地域の集会施設として活用されることになり、本来であれば、市民協働課で所管することになる。しかし、他にも4施設があるため、補助金適正化法の期限が切れ次第、一括し集会所として所管を移動する考えである。

議案第130号
平成21年度栗原市一般会計補正予算（第5号）

Q 緊急雇用創出事業費の2事業で37人が雇用されているが、働く方に支払われる金額は。また、

緊急雇用創出事業の効果をとどのようにとらえているか。

A 事業費のうち2分の1以上は働く方の賃金として支払われる。緊急雇用創出事業は次の仕事が見つかるまでの短期間の雇用であるため、その目的としては役目を果たしていると考えている。

Q 離職者技術取得支援援給付金事業の対象となる受講講座に年齢制限はあるか。また、受講することで就職に結び付けられるのか。

A 年齢制限はない。厚生労働大臣が認めるさまざまな講座があり、期間は1カ月から1年となっている。受講しても必ず就職できるとは限らないが、有資格者等の即戦力を求める企業ニーズに対応できるように離職者の資格取得を支援するものである。

Q 若柳地区産直施設実施設計業務等委託料315万円が計上されているが、施設の運営はど

なるのか。また、全体の事業費はどの程度か。

A 市で建設し、その後、若柳地区農産物直売所出荷組合が運営する公設民営を考えている。事業費は約6000万円である。

Q ハイルゲーム栗駒の源泉整備工事が計上されているが内容は。

A これまで1号、2号泉を利用しハイルゲーム栗駒に温泉を供給してきたが、震災の影響で、これまでの湯量が確保できないことから、1号泉の近くに新たに1100坪掘削を行うものである。

Q 債務負担行為補正の雇用拡大奨励金支給助成の内容は。

A 新規高卒者を雇用した企業に1人あたり20万円を支給する事業である。新卒者の就職希望者は163人いて、うち市内65人、県内67人、県外31人である。奨励金については市内への就職希望者65人全員分を予定しており、20万円の根拠は1月分の賃金と制服などの諸経費を含め算定している。

行政視察

地域資源を活用した ブランド化計画及び ジオパーク構想について

鳥取県倉吉市・岩美町を訪問

倉吉市は、市の特色を魅力ある価値として明確にすることに「多くの人が価値を見出しただけのまち」「自らが生き生きとした元気なまち」となることを目的とし、倉吉市ブランド化計画を策定し観光振興に取り組んでいました。倉吉市ブランド化計画では、市全体の恵まれた地域資源である「自然環境」「歴史文化」「農産物」「温泉」「古い町並み」「地域特産物等」の組み合わせと取り組みの連携により地域の魅力を高め、地域住民や市民生活団体等と行政との協働による取り組みによって交流人口の拡大が図られています。

また、「山陰海岸ジオパーク構想」に取り組んでいる鳥取県岩美町を訪れ先進事例調査を実施しました。山陰海岸は、日本列島がアジア大陸の一部であった時

代の岩石から今日に至るまでの経過が確認できる貴重な海岸であり国定公園に指定されています。これら地質遺産が連続する京都府京丹後市、兵庫県豊岡市・香美町・新温泉町、鳥取県岩美町・鳥取市のこの地域は日本ジオパークに認定されています。

山陰海岸ジオパーク構想は、山陰海岸に存在する地質遺産を地域住民、行政、民間企業が協働して保全すると共に、地域経済の活性化と環境保全・教育の推進を図り、地域社会の発展につなげていくことを目的としています。

現在、京都府、兵庫県、鳥取県の民間団体や行政機関が連携し、「世界ジオパークネットワーク」への加盟に向け活動が進められています。

11/4~11/6



高清水一迫中学校の 大規模改造を追加

文教民生常任委員会

12月定例議会において、文教民生常任委員会に一般会計および特別会計の補正予算、条例改正、請願などの議案が付託され審査しました。

委員会は、付託された議案をすべて可決すべきものと決定しました。なお、請願は継続審査することにしました。

9月定例議会で可決していた高清水、一迫中学校の耐震補強工事などに併せて、大規模改修工事を実施するために2億3355万円を追加することに賛成しました。

これまでの経過は、6月定例議会で高清水中学校の耐震補強・大規模改修工事の設計料1000万円を可決。また、9月定例議会で、一迫中学校、高清水中学校の耐震補強・大規模改修の設計料など1520万円とともに、一迫中学校および高清水中学校の耐震補強工事費1億4000万円を可決してまいりました。

大規模改造される中学校

今回、2校の大規模改修工事は、市の総合計画を前倒しして行う事業で、耐震補強工事と合わせた総額は、

3億9875万円となりました。事業完了の時期を質疑した結果、工事は、平成22年度中に完了予定とのことです。

例 緊急通報システム 「無料」の意見あり

在宅の高齢者に対する7項目に及ぶ福祉事業の利用者負担は事業ごとに要綱で決めていました。

今回、利用者の負担や納入方法、免除などの規定を条例で定める「在宅高齢者福祉事業費用徴収条例」に全員が賛成し可決すべきものと決定しました。

なお、審査の中で「ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業」は事業の主旨からして「無料」にすべきとの意見もありました。この条例は、平成22年4月1日から適用されます。

請願

高清水公民館の早期建設を求める請願が文教民生常任委員会に付託されました。委員会は、調査の必要があるため、継続して審査することになりました。

看護学生に 月額5万円

不足する看護師を確保するため、看護学生に対して修学資金を貸す制度「看護学生修学金貸付条例」に全員が賛成しました。

資金を貸す対象者は、看護師を養成する学校などに在学する方で、卒業後、すぐに栗原市立病院などで看護師として働く意思のある方です。4年間にわたり月額5万円です。

行政視察

長寿で低い医療費 長野県の事例調査

10/20~10/22



病院運営を調査

生活改善などの予防活動や在宅医療をおこなっている茅野市と原村、諏訪市で運営する「組合立諏訪中央病院」。病院事業の経営改善に取り組んでいる岡谷市の「市立岡谷病院」の地方公営企業法の全部適用。学校給食における食物アレルギー対策を積極的に取り組んでいる松本市。それぞれの事例を調査しました。

調査の結果

「組合立諏訪中央病院」では、在宅医療に必要な24時間365日というサポート体制が確立されています。

栗原市においても、病院事業管理者を中心に優秀なスタッフの能力を引き出せるよう、さらなる地域医療の充実に期待します。

「岡谷市立病院」では、病院改革プランを策定し、施設の集約化と経営収支の黒字化を目指しています。

栗原市においても、平成20年4月に地方公営企業法の全部を適用しています。病院事業管理者の強いリーダーシップを期待します。

「松本市」では、アレルギー対応食への対応のため、専門栄養士を採用し、衛生管理の徹底とアレルギー物質混入防止を行い、学校給食センター、保護者、学校の連携によりアレルギー対応食を提供しています。

栗原市においても、市単独でアレルギー対応の専門栄養士の採用や「学校給食アレルギー対応食提供の実施項目」などの策定を考えるとどうでしょうか。